

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第47期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ホテルニューアカオ
【英訳名】	HOTEL NEW AKAO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 宣長
【本店の所在の場所】	静岡県熱海市熱海1993番地250
【電話番号】	（0557）82－5151
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 稲葉 尚孝
【最寄りの連絡場所】	静岡県熱海市熱海1993番地250
【電話番号】	（0557）82－5151
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 稲葉 尚孝
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,818,076	3,935,088	4,071,403	4,329,685	4,373,630
経常利益 (千円)	139,934	188,447	191,711	263,879	251,537
当期純利益 (千円)	120,385	172,509	120,935	210,893	144,264
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000
純資産額 (千円)	△35,535	172,401	288,437	501,069	626,979
総資産額 (千円)	9,293,086	9,140,674	8,988,648	9,496,527	8,925,105
1株当たり純資産額 (円)	△24.85	120.56	201.70	350.40	438.45
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	84.19	120.64	84.57	147.48	100.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△0.4	1.9	3.2	5.3	7.0
自己資本利益率 (%)	—	100.1	41.9	42.1	23.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,666	409,140	456,130	615,651	461,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△229,659	△135,505	△96,109	△27,326	△327,635
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△93,736	△303,582	△378,721	136,679	△662,099
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	453,984	424,103	405,481	1,130,521	602,306
従業員数 (人)	190 (114)	179 (124)	179 (125)	175 (134)	177 (139)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等が含まれております。
3. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第43期の自己資本利益率については債務超過のため記載しておりません。
6. 従業員数の（ ）は外数であり、パートタイマー等の期中平均雇用人員を記載しております。
7. 当社は非上場会社のため、株価収益率を記載しておりません。

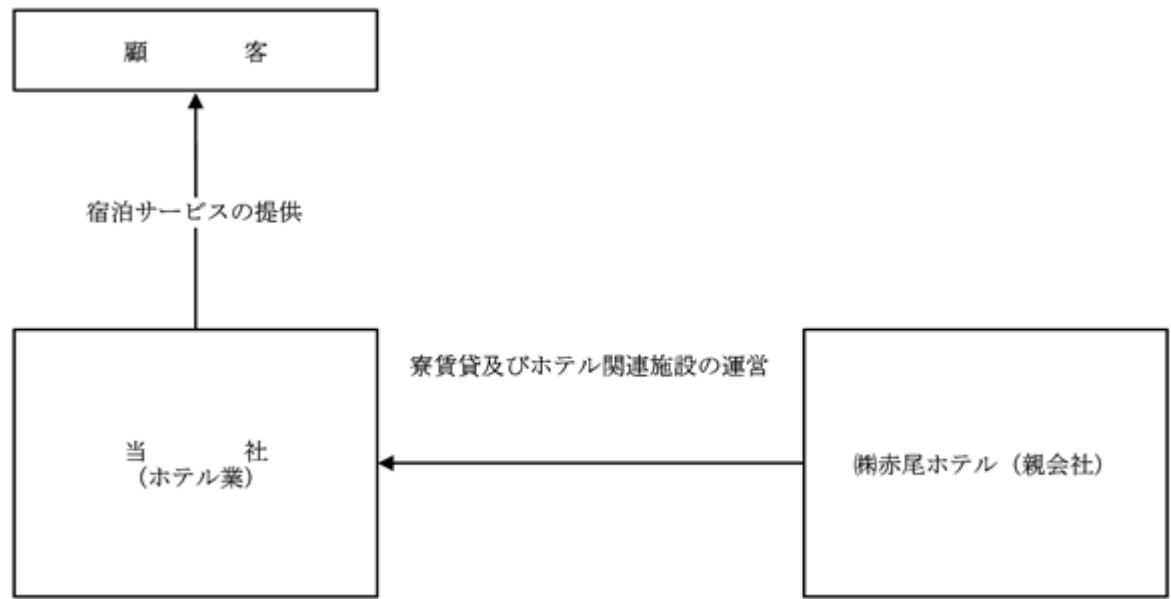
2 【沿革】

昭和45年6月	資本金237,182千円で、静岡県熱海市に設立し、景勝地錦ヶ浦でホテルの建設に着手。
昭和45年11月	227,818千円増資、新資本金465,000千円となる。
昭和48年1月	ホテル開業。
昭和48年4月	国際観光ホテル整備法による登録。（旅第1345号）
昭和53年12月	「メインダイニング錦」を建設、営業開始。
昭和57年1月	「ビーチリゾート曾我浦」用地買収。
昭和58年7月	「ビーチリゾート曾我浦」営業開始。
昭和62年6月	「曾我森林自然園」（現熱海ハーブ&ガーデンニューアカオ）用地買収。
昭和62年12月	「魚見崎庭園」「錦浦迎賓館」営業開始。
昭和63年5月	「曾我森林自然園」完成、営業開始。
平成4年1月	新館建設用地買収。
平成4年1月	「迎賓館」（現ロイヤルウイングロビー）買収。
平成4年9、12月	535,000千円増資、新資本金1,000,000千円となる。
平成6年10月	新館「ロイヤルウイング」完成、営業開始。
平成14年3月	「アカオリゾート公国」の総称となる。
平成21年5月	950,000千円減資、新資本金50,000千円となる。

3【事業の内容】

当社グループは当社及び親会社から構成されており、子会社及び関連会社は有していません。
当社は、静岡県熱海市において主に個人顧客を対象としたリゾートホテルを経営しております。
当社の親会社である㈱赤尾ホテルは主として不動産賃貸業を営んでおり、当社に対し建物を賃貸しております。
なお、当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社赤尾ホテル	静岡県熱海市	14,400	不動産賃貸業及び ホテル関連施設の 運営他	45.6	建物の賃借、資金の 貸付、ホテル関連施 設の営業 役員の兼任…有り

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
177（139）	39.0	12.0	3,765,852

（注） 1．従業員数の（ ）は外数であり、パートタイマー等の期中平均雇用人員を記載しております。
2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合

労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、春先に新興国の経済の減速が顕著となったことで、円高・株安が急激に進行、為替相場や株式市場が大きく変動し、先行き不透明の状況が続きました。秋以降は米国経済が堅調に推移し、11月にはトランプ氏の次期大統領当選により、インフラ投資・減税等、財政出動による景気拡大期待が高まり、円安ドル高に推移しました。この影響で国内の株式市場が改善され、僅かではありますが、今後の国内経済に期待感が出てきております。

このような経済環境の中、観光業界では訪日外国人が昨年に引き続き増加し、2,400万人を超え、過去最高人員となりました。ただし、消費動向がモノ消費から、コト消費へと、体験型が好まれる旅行形態に変化したことで、今後は全国の地方各地で、誘客活動が繰り広げられる展開となりそうです。

国内旅行は安・近・短が好まれる環境にあり、これにより熱海の人気は好調を維持し、シニア層を軸にファミリーや若者も多く訪れ、各所で賑わいがありました。また、秋には熱海駅ビルがOPENしたことも好影響となっております。

当社では、上記状況に加え、熱海市内の他の大型ホテルが9月以降クローズとなった影響もあり、結果、宿泊人員は昨年記録した過去最高人員をさらに超え205,024名（前年同期比100.1%）となり、売上高は4,373百万円（前年同期比101.0%）と前年に比較して増加しました。

収益面では、ホテル館内のメンテナンス強化により、修繕費の増額や一部設備更新に取り組んだことで営業原価が増加し、経常利益は251百万円（前年同期比95.3%）となりました。また当期純利益は、144百万円（前年同期比68.4%）となっております。

なお、当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の減少が主要因となり、前事業年度末に比べ528,214千円減少し、当事業年度末には602,306千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金の増加は461,520千円（前事業年度615,651千円の資金の増加）となりました。これは、主に減価償却によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動による資金の減少は327,635千円（前事業年度は27,326千円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動による資金の減少は662,099千円（前事業年度は136,679千円の資金の増加）となりました。これは、主に借入金によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社はホテル業を事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

なお、当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しておりますが、売上形態別に実績を示すと次のとおりであります。

項目	金額（千円）	前期比（％）
宿泊料売上	3,273,167	101.4
レストラン売上	423,628	95.8
クラブ売上	89,530	101.0
売店売上	369,379	105.7
その他売上	217,925	99.1
計	4,373,630	101.0

（注）１．その他売上の主なものは、テナント売上、入園料売上等です。

２．上記金額には消費税等が含まれております。

3【対処すべき課題】

日本経済は、世界情勢に不安定感が存在する中ではありますが、緩やかな回復基調が続くと考えられております。しかしながら、少子高齢化・生産年齢人口の減少が統計的に顕著であり、地方の中小企業では深刻な人手不足が近々の課題となっております。

このような中、当社では人材確保の課題改善に取り組み、社員が安定して長期に働ける労働環境を目指しております。合わせて「働き方改革」も推進し、仕事の効率化・生産性向上を追求しております。

また、財務の課題として、売上高に比較して借入金が多額であることに加えて、自己資本比率がいまだ過小であります。今後は、これらの重要な課題を、なるべく早期に解消していく責務があります。

この対策として、５ヶ年計画を作成、客室他建物設備等の更新投資とともに、公国内のメンテナンス強化を実施してまいります。これにより、お客様の評価点を上昇させ、個人客・家族客、そして国内団体客及び訪日外国人の受客に取り組み、宿泊稼働率を上昇させ、売上を高め、安定利益を計上していく方針でございます。

なお、主要取引銀行等に対しては引き続き協力をお願い致しております。

4【事業等のリスク】

(1) 事業のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

①有利子負債依存度

当社はアカオリゾート公国の総称のもと充実したリゾート施設を備え、長期の投資事業により、有利子負債が売上高比率では高い水準にあります。年度の資金繰りは銀行からの借り換え資金により経営しており、現在、政策金利は低水準にありますが、市場金利が上昇することに伴う変動金利の増加が、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、銀行からの借入金の借り換えが行えなくなった場合は、事業運営において大きな影響があります。

②災害によるリスク

当社は温暖な伊豆に立地しており、交通の利便性がよく、壮大な海を見渡す眺望はお客様の心を癒し、恵まれた観光資源を生かした人気のリゾート施設ですが、ゆえに海から吹く風は時に強く、塩害による建物の壁の腐食の進行や、台風接近による直接の被害が発生した時は、他同業施設より被害が過大であると認識しております。

また地震の多い地域であるため、当地及び周辺地域で地震が発生した時は、これに伴う風評被害などにより、宿泊のキャンセルが発生し、宿泊客数の減少となり、経営成績が低下する可能性があります。

加えて、海底地震の場合は津波が発生する可能性があり、建物が海岸に隣接しているため、その際は建物の一部損壊等の被害が想定されます。これにより、一部建物施設の不備による事業の縮小が想定され、経営成績の低下の可能性あります。

③食品衛生に関するリスク

当社はホテル内外のレストランにおきまして食事の提供、ならびに売店におきまして食品の販売を行っております。危機管理委員会組織に食品衛生部会を設置しており、食品衛生に基づく管理上の対策としまして、食品衛生管理者による食品及び厨房の安全管理の点検、社員の健康管理を行うとともに、顧問による食品衛生意識と知識の教育指導を受けております。しかしながら万が一、当社内のレストラン等におきまして、衛生管理に起因した食中毒等食品衛生上の問題が起きた場合は、発生を起こしたレストラン等は営業停止となり、そのレストラン利用のご宿泊をお受けできず、経営成績が低下する可能性があります。

④個人情報取り扱いリスク

当社はホテルにご宿泊いただくお客様より、宿泊署名カードにご記入いただき、お客様のご了承の上、顧客情報として管理しております。この情報は当社の重要機密情報であり、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、個人情報保護法の施行に準じ、情報セキュリティ制度の強化を図り、社員の情報管理意識の向上に努めております。

現在まで、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により万が一情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償による費用の発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保と育成に関するリスク重要な訴訟事件等の発生に関するリスク

当社は、おもてなしを重要視した事業であり、優秀な人材の確保と育成が他社との差別化を図る重要な要素であると考えております。よって、接客研修をはじめ各教育に取り組んでおりますが、将来有望な人材の確保ができなかった場合には、事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥重要な訴訟事件等の発生に関するリスク

当社において重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりますませんが、将来、重大な訴訟等が発生し、当社に不利な判断がなされた場合には、当社のブランド力が毀損し、事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を抱かせる事象、又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、主要取引銀行からの継続的協力を得るためには、毎期の利益計画を遂行することが重要であると考えております。しかしながら、利益計画の達成如何では、金融機関からの継続的協力が影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は901,622千円（前事業年度末は1,474,376千円）となり572,754千円減少しました。これは現金及び預金が528,213千円減少したことが主な原因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は8,023,482千円（前事業年度末は8,022,150千円）となり1,331千円増加しました。これは減価償却があったものの設備投資により建物が32,132千円増加したことが主な原因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は4,202,537千円（前事業年度末は4,769,277千円）となり566,739千円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金が444,494千円減少したことが主な原因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は4,095,587千円（前事業年度末は4,226,180千円）となり130,592千円減少しました。これは長期借入金が167,761千円減少したことが主な原因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は626,979千円（前事業年度末は501,069千円）となり125,910千円増加しました。これは当期純利益を144,264千円計上したことが主な原因です。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、4,373,630千円（前事業年度は4,329,685千円）となり、43,944千円の増加となりました。これは国内の募集旅行・webのお客様宿泊が増加したこと、秋・冬の宴会需要が増額したことが主な要因です。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、510,541千円（前事業年度は523,454千円）となり、12,913千円の減少となりました。これは売上高が増加したものの、昨年度に貸倒引当金繰入額△55,711千円計上したことが主な要因です。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、251,537千円（前事業年度は263,879千円）となり、12,342千円の減少しました。これは営業利益同様売上高が増加したものの、昨年度に貸倒引当金繰入額△55,711千円計上したことが主な要因です。

(当期純利益)

当事業年度における税引前当期純利益は196,205千円（前事業年度は307,437千円）となり、税効果会計適用後の法人税等計上額は51,940千円（前事業年度は96,543千円）となりました。この結果、当期純利益は144,264千円（前事業年度は210,893千円）となり66,628千円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社は、毎期の利益計画の達成如何では、金融機関からの継続的協力が影響が生じる可能性があります。当該状況を解消するために、シニア層・家族客を軸とした個人客をターゲットとするとともに、スケールメリットをいかした団体客の集客も図り、また有効な設備投資を実行し、客室等館内施設の評判を高め、宿泊稼働率を上昇させることを織り込んだ経営計画を策定しております。この計画を遂行することで、売上高及び利益目標を達成させ、財務体質の改善及び収益性の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成28年12月31日現在)

区分 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (単位 千円)					従業員 数 (人)
		土地	土地	建物	構築物	工具、器具 及び備品	その他	
ホテルニューアカオ (静岡県熱海市)	客室、会議室、宴会場、レストラン、クラブ、売店	12,659	739,284	870,431	101,664	72,347	50,251	116
ロイヤルウイング (静岡県熱海市)	客室、コンベンション、レストラン、クラブ、売店	10,378	950,113	1,636,568	337,193	18,419	21,491	34
社員寮 (静岡県熱海市)		2,819	161,575	59,266	2,996	646	—	—
熱海ハーブ&ガーデン ビーチリゾート曾我浦 (静岡県熱海市)	庭園及びビーチ施設、レストラン、売店	(367,192) 1,044,931	2,157,207	63,694	237,156	4,907	6,535	20
東京予約センター (東京都中央区)	営業所	—	—	17	—	122	—	5
名古屋予約センター (名古屋市中村区)	営業所	—	—	—	—	13	—	2

- (注) 1. 土地面積の () 内の数は内数で賃借分であります。
2. 上記帳簿価額その他には、機械及び装置、車輛運搬具が含まれております。
3. 上記金額には消費税等が含まれております。
4. 当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,430,000	1,430,000	非上場	(注)
計	1,430,000	1,430,000	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち469,064株は株式会社赤尾ホテルの現物出資(土地234,532千円)によるものです。
2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。
3. 単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成28年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月1日 (注)	—	1,430,000	△950,000	50,000	△465,000	—

- (注) 平成21年3月18日の定時株主総会により、資本金及び資本準備金の減少について決議し、平成21年5月1日付けで減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	34	—	—	488	522
所有株式数(株)	—	—	—	880,600	—	—	549,400	1,430,000
発行済株式総数に 対する割合(%)	—	—	—	61.6	—	—	38.4	100

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社赤尾ホテル	静岡県熱海市熱海1993番地250	652,000	45.6
赤尾 宣長	静岡県熱海市	229,800	16.1
吉田 孝子	神奈川県足柄下郡湯河原町	40,000	2.8
株式会社東海ビルメンテナンス	神奈川県小田原市本町1丁目13番6号	35,000	2.4
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	25,000	1.7
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	21,000	1.5
株式会社豪匠	静岡県伊豆の国市田京152番地1号	20,000	1.4
株式会社デイベンロイ	静岡県沼津市大諏訪字八反田534番地	19,000	1.3
大館建設株式会社	静岡県熱海市渚町5番4号	15,000	1.0
株式会社タイガー娛樂	静岡県熱海市中央町10番17号	15,000	1.0
計	—	1,071,800	75.0

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった赤尾宣長は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無決議権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,430,000	1,430,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,430,000	—	—
総株主の議決権	—	1,430,000	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては収益の状況に応じた配当を行うことはもちろん、同時に内部留保を充実させることが重要と考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は、当期純利益を計上したものの、自己資本比率が低いため、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開におきまして安定した収益を確保するために、お客様のニーズに応えるべく有効投資を行い、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 取締役 社長	—	赤尾 宣長	昭和60年1月9日生	平成23年10月 当社入社 25年3月 当社取締役就任 25年3月 当社統括本部長就任 27年3月 (株)赤尾ホテル取締役就任 27年6月 当社代表取締役就任 27年9月 当社代表取締役社長就任（現任） 27年9月 (株)赤尾ホテル代表取締役社長就任（現任）	(注)1.4	229,800
取締役 副社長	—	赤尾 恵子	昭和28年1月17日生	昭和58年3月 (株)東急エージェンシー退職 58年5月 当社入社 58年10月 当社営業課長就任 59年3月 当社取締役就任 平成4年4月 当社インフォメーションセンター 部長就任 5年3月 (株)赤尾ホテル取締役就任（現任） 7年1月 当社販売部長就任 8年7月 当社企画販売部長就任 9年3月 当社取締役副社長就任（現任）	(注)4	10,700
取締役	施設・5S・ メンテナンス 部長	力石 学	昭和33年8月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年4月 当社宿泊部支配人就任 9年3月 当社取締役就任（現任） 11年4月 当社料飲部支配人就任 13年3月 当社ニューアカオ総支配人就任 18年5月 当社マーケティング部長就任 21年9月 当社事業本部長就任 28年10月 施設・5S・メンテナンス部長就任（現任）	(注)4	200
取締役	財務経理 部長	稲葉 尚孝	昭和35年3月30日生	昭和57年3月 当社入社 平成6年1月 当社経理課統括マネージャー就任 13年4月 当社総務部経理課支配人就任 14年6月 (株)赤尾ホテル監査役就任 15年2月 (株)赤尾ホテル取締役就任（現任） 15年3月 当社経理部長就任 15年3月 当社取締役就任（現任） 23年10月 当社管理本部長就任 28年10月 当社財務経理部長就任（現任）	(注)4	100
取締役	企画営業部 長兼ロイヤ ルウイング 総支配人	加藤 光良	昭和40年4月10日生	昭和61年3月 当社入社 平成11年4月 当社本社予約センター営業企画課 統括マネージャー就任 12年4月 当社企画室長就任 17年4月 当社メディア企画部長就任 19年3月 当社取締役就任（現任） 21年12月 当社営業部長就任 23年10月 当社営業本部長就任 28年10月 当社企画営業部長兼ロイヤルウ ィング総支配人就任（現任）	(注)4	500
取締役	人財開発 部長	三橋 浩	昭和35年9月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成27年10月 当社人事部長就任 平成28年10月 当社人財開発部長就任（現任） 平成29年3月 当社取締役就任（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	丸山 康幸	昭和27年9月21日生	平成25年6月 合同会社フィフス・アロー 代表社員就任（現任） 平成27年9月 当社取締役就任（現任）	(注)2.4	—
常勤 監査役	—	植松 司	昭和33年9月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年10月 当社ニューアカオ総支配人就任 平成21年3月 当社取締役就任 平成21年12月 当社人事部長就任 平成28年3月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)5	—
監査役	—	山田 義廣	昭和27年5月27日生	昭和56年4月 山田会計事務所開設 56年4月 (株)赤尾ホテル顧問税理士（現任） 平成15年3月 当社監査役就任（現任）	(注)3.5	—
計						241,300

- (注) 1. 代表取締役赤尾宣長は、取締役副社長赤尾恵子の長男であります。
2. 取締役の丸山康幸は、社外取締役であります。
3. 監査役の山田義廣は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- なお、植松司は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ継続的な発展のためには、法令の遵守に基づく良識ある企業活動の実践を基盤として、透明性・健全性の向上を図ることにより、株主をはじめすべてのステークホルダーから高い信用を得ることが重要であると認識し、企業におけるコーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と捉えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の取締役会は、6名（うち社外取締役1名）で構成し、毎月2回の定例取締役会と毎月1回の経営幹部会議の他、必要に応じ臨時の取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役1名）は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに公認会計士から報告を受け、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

内部監査につきましては、監査役3名と管理部門5名の連携により、本社及び営業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告しております。

会計監査は、小淵公認会計士事務所に依頼しており定期的な監査の他、会計上の問題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小淵康晴氏であり、継続監査年数は8年であります。当社の監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他1名であります。また、その監査意見表明のための審査は他の公認会計士に委託されております。

(3) 社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名が代表に就任する合同会社フィフス・アローとの間には、業務委託契約がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、危機管理委員会（委員長＝代表取締役社長）を設置しており、食品衛生部会・労働安全衛生部会・交通安全部会・防災部会・防犯部会・情報部会の6部会より構成されております。各々の部会には、取締役または支配人がリーダーとして組織され、アドバイザースタッフとして外部機関より指導を受け、リスク管理体制の整備に努め、毎月1回開催されます危機管理委員会の統制機能を果たしております。また、コンプライアンスでは社員教育を永遠の課題と位置付け、基本倫理のマナー・モラル・エチケットを指導し、ホテル業の接客基本である「おもてなし」の精神を養うことにより、人間性の向上を追求しております。また、経営理念および企業のビジョン・コンセプトを明確に掲げ、教育の題材としてマネージャー以上の社員に事業計画書を配付し、管理責任者が経営方針及び経営目標を理解するとともに、部下に対する教育指導ができる環境設定を行っております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	12,168 千円
	監査役を支払った報酬	8,190 千円
	計	20,358 千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	—	4,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）の財務諸表について公認会計士小淵康晴氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な財務諸表の適正性を確保するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,581	610,367
売掛金	201,822	167,632
商品及び料飲材料	70,363	69,208
前払費用	34,733	34,697
繰延税金資産	22,756	-
その他	7,986	21,522
貸倒引当金	△1,867	△1,805
流動資産合計	1,474,376	901,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,633,988	11,715,155
減価償却累計額	△9,036,142	△9,085,177
建物（純額）	2,597,845	2,629,978
構築物	4,559,888	4,341,351
減価償却累計額	△3,834,380	△3,662,340
構築物（純額）	725,508	679,011
機械及び装置	228,858	249,150
減価償却累計額	△172,603	△186,279
機械及び装置（純額）	56,255	62,871
車両運搬具	50,767	52,791
減価償却累計額	△38,232	△37,384
車両運搬具（純額）	12,535	15,406
工具、器具及び備品	992,957	1,021,742
減価償却累計額	△908,597	△925,285
工具、器具及び備品（純額）	84,360	96,457
土地	4,083,918	4,082,741
リース資産	186,500	189,986
減価償却累計額	△60,659	△85,254
リース資産（純額）	125,840	104,731
建設仮勘定	3,039	47,001
有形固定資産合計	※ 1 7,689,304	※ 1 7,718,199
無形固定資産		
電話加入権	1,257	1,257
その他	4,196	3,542
無形固定資産合計	5,453	4,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 170,098	※1 142,373
関係会社長期貸付金	284,078	284,078
長期前払費用	24,348	31,501
差入保証金	82,730	82,787
保険積立金	70,154	47,854
繰延税金資産	—	15,920
その他	1,235	1,660
貸倒引当金	△305,253	△305,693
投資その他の資産合計	327,391	300,482
固定資産合計	8,022,150	8,023,482
資産合計	9,496,527	8,925,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,552	105,003
短期借入金	※1 442,400	※1 419,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,797,942	※1 3,353,448
リース債務	26,579	24,585
未払金	215,394	200,952
未払費用	35,140	35,880
未払法人税等	73,748	—
前受金	3,162	4,037
預り金	22,161	25,848
未払消費税等	41,665	23,241
繰延税金負債	—	346
その他	7,531	9,593
流動負債合計	4,769,277	4,202,537
固定負債		
長期借入金	※1 4,050,928	※1 3,883,167
リース債務	103,209	81,645
繰延税金負債	7,771	—
長期未払金	61,171	127,675
長期預り保証金	3,100	3,100
固定負債合計	4,226,180	4,095,587
負債合計	8,995,458	8,298,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	425,609	569,874
利益剰余金合計	425,609	569,874
株主資本合計	475,609	619,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,459	7,105
評価・換算差額等合計	25,459	7,105
純資産合計	501,069	626,979
負債純資産合計	9,496,527	8,925,105

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,329,685	4,373,630
営業原価		
商品及び料飲材料費	744,386	767,382
その他の接客費	309,767	319,392
役員報酬及び給料手当	1,066,607	1,038,232
退職給付費用	16,183	28,085
福利厚生費	130,916	140,493
営業手数料	353,149	362,563
広告宣伝費	43,536	44,062
水道光熱費	253,752	220,215
修繕及び庭園維持費	149,428	156,621
租税公課	200,654	193,879
賃借料	30,314	32,452
減価償却費	242,900	249,311
貸倒引当金繰入額	△55,711	379
その他	320,344	310,017
営業原価合計	※1 3,806,231	※1 3,863,089
営業利益	523,454	510,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,988	2,936
手数料収入	6,804	6,317
協賛金収入	1,162	—
その他	4,849	4,504
営業外収益合計	15,804	13,758
営業外費用		
支払利息	275,373	271,617
その他	4	1,144
営業外費用合計	275,378	272,762
経常利益	263,879	251,537
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,703	※2 1,160
投資有価証券売却益	16,899	—
受取保険金	※3 141,839	—
特別利益合計	160,442	1,160
特別損失		
固定資産売却損	※4 157	※4 1,042
固定資産除却損	※5 66,726	※5 52,433
保険解約損	—	3,016
役員退職慰労金	※6 50,000	—
特別損失合計	116,884	56,492
税引前当期純利益	307,437	196,205
法人税、住民税及び事業税	113,104	43,159
法人税等調整額	△16,560	8,781
法人税等合計	96,543	51,940
当期純利益	210,893	144,264

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	214,715	214,715	264,715
当期変動額				
当期純利益	—	210,893	210,893	210,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	210,893	210,893	210,893
当期末残高	50,000	425,609	425,609	475,609

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,721	23,721	288,437
当期変動額			
当期純利益	—	—	210,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,737	1,737	1,737
当期変動額合計	1,737	1,737	212,631
当期末残高	25,459	25,459	501,069

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	425,609	425,609	475,609
当期変動額				
当期純利益	—	144,264	144,264	144,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	144,264	144,264	144,264
当期末残高	50,000	569,874	569,874	619,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,459	25,459	501,069
当期変動額			
当期純利益	—	—	144,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,354	△18,354	△18,354
当期変動額合計	△18,354	△18,354	125,910
当期末残高	7,105	7,105	626,979

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	307,437	196,205
減価償却費	242,900	249,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55,711	379
長期前払費用償却額	120	20
受取利息及び受取配当金	△2,988	△2,936
支払利息	275,373	271,617
固定資産除却損	66,726	52,433
固定資産売却損益 (△は益)	△1,546	△118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,899	—
受取保険金	△141,839	—
保険解約損益 (△は益)	—	3,016
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,095	34,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△367	1,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,881	1,451
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,071	△18,423
その他	41,299	93,446
小計	698,220	881,747
利息及び配当金の受取額	2,988	2,936
利息の支払額	△270,058	△271,266
法人税等の支払額	△115,499	△130,384
保険金の受取額	300,000	28,487
役員退職慰労金の支払額	—	△50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,651	461,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,060	△13,061
定期預金の払戻による収入	53,059	13,060
有形固定資産の取得による支出	△135,242	△286,082
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の売却による収入	68,645	—
貸付金の回収による収入	62,824	9,168
有形固定資産の除却による支出	△19,671	△33,791
その他	△19,882	△16,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,326	△327,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△91,605	△22,800
長期借入れによる収入	2,217,510	1,660,000
長期借入金の返済による支出	△1,963,002	△2,272,255
リース債務の返済による支出	△26,222	△27,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,679	△662,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	725,039	△528,214
現金及び現金同等物の期首残高	405,481	1,130,521
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,130,521	※1 602,306

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 商品及び料飲材料の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～39年

構築物 10年～20年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響は当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

※ 1.

前事業年度 (平成27年12月31日)

建物2,591,719千円、構築物719,561千円、機械及び装置2,577千円及び土地3,994,296千円は観光施設財団を組成し財団抵当とし、また投資有価証券138,441千円、とあわせて、長期借入金 (1年以内の返済予定額含む) 7,098,150千円及び短期借入金392,400千円の担保に供しております。

当事業年度 (平成28年12月31日)

建物2,622,138千円、構築物623,253千円、機械及び装置2,577千円及び土地3,993,119千円は観光施設財団を組成し財団抵当とし、また投資有価証券115,421千円、とあわせて、長期借入金 (1年以内の返済予定額含む) 6,454,370千円及び短期借入金369,600千円の担保に供しております。

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末日における未実行残高等は以下の通りであります。

	前事業年度 平成27年12月31日	当事業年度 平成28年12月31日
当座貸越極度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	50,000	50,000
差引額	—	—

(損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当事業年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
	△1,941千円	19千円

※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当事業年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
車両運搬具	1,086千円	989千円
什器備品	617千円	171千円
計	1,703千円	1,160千円

※ 3. 前代表取締役社長赤尾信幸に関する受取生命保険金であります。

※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当事業年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
車両運搬具	157千円	－千円
土地	－千円	1,042千円
計	157千円	1,042千円

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当事業年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
建物	2,075千円	7,414千円
構築物	34,320千円	11,552千円
機械装置	1,248千円	－千円
車両運搬具	25千円	116千円
工具、器具及び備品	8,608千円	－千円
撤去費用	20,448千円	33,349千円
計	66,726千円	52,433千円

※ 6. 前代表取締役社長赤尾信幸の役員退職慰労金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,430,000	—	—	1,430,000
合計	1,430,000	—	—	1,430,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,430,000	—	—	1,430,000
合計	1,430,000	—	—	1,430,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,138,581千円	610,367千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△8,060	△8,061
現金及び現金同等物	1,130,521	602,306

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電話交換機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ホテル事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業に関わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年10ヶ月であります。このうち一部を除いては、金利の変動リスクに晒されています。

長期未払金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に関わるものであり、償還日はそれぞれ最長で決算日後9年9ヶ月及び7年1ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主たる取引先が大手旅行代理店であり、信用リスクが低いと認識しております。また、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等を把握し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。関係会社に対する貸付金については、財務状況等を把握しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,138,581	1,138,581	—
(2) 売掛金	201,822	201,822	—
(3) 投資有価証券	170,098	170,098	—
(4) 関係会社長期貸付金	284,078		
貸倒引当金(*1)	△284,078		
	—	—	—
資産計	1,510,502	1,510,502	—
(1) 買掛金	103,552	103,552	—
(2) 短期借入金	442,400	442,400	—
(3) 未払金	175,407	175,407	—
(4) 未払法人税等	73,748	73,748	—
(5) 未払消費税等	41,665	41,665	—
(6) 長期借入金 (*2)	7,848,870	7,841,017	△7,852
(7) 長期未払金 (*2)	101,209	97,218	△3,990
(8) リース債務 (*2)	129,789	120,392	△9,396
負債計	8,916,642	8,895,402	△21,239

(*1)関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金、長期未払金及びリース債務には1年以内に期限が到来する借入金、未払金及びリース債務を含んでおります。

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	610,367	610,367	—
(2) 売掛金	167,632	167,632	—
(3) 投資有価証券	142,373	142,373	—
(4) 関係会社長期貸付金	284,078		
貸倒引当金(*1)	△284,078		
	—	—	—
資産計	920,373	920,373	—
(1) 買掛金	105,003	105,003	—
(2) 短期借入金	419,600	419,600	—
(3) 未払金	151,378	151,378	—
(4) 未払消費税等	23,241	23,241	—
(5) 長期借入金（*2）	7,236,615	7,148,667	△87,947
(6) 長期未払金（*2）	177,249	155,113	△22,135
(7) リース債務（*2）	106,230	93,757	△12,473
負債計	8,219,319	8,096,762	△122,556

(*1)関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金、長期未払金及びリース債務には1年以内に期限が到来する借入金、未払金及びリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (4) 関係会社長期貸付金
関係会社長期貸付金は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金 (6) 長期未払金 (7) リース債務
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
差入保証金	82,730	82,787

差入保証金については、返還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,138,581	—	—	—
売掛金	201,822	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	—	—	—
合計	1,340,404	—	—	—

当事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	610,367	—	—	—
売掛金	167,632	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	—	—	—
合計	777,999	—	—	—

4. 長期借入金、長期未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	442,400	—	—	—	—	—
長期借入金	3,797,942	1,404,852	1,026,902	732,062	440,662	446,450
リース債務	26,579	23,888	18,689	16,539	16,209	27,883
長期未払金	39,986	35,648	20,922	4,600	—	—
合計	4,306,908	1,464,388	1,066,514	753,201	456,871	474,333

当事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	419,600	—	—	—	—	—
長期借入金	3,353,448	1,317,578	1,022,738	735,568	417,563	389,720
リース債務	24,585	19,386	17,236	16,906	9,917	18,198
長期未払金	49,573	34,848	18,576	13,925	13,925	46,398
合計	3,847,207	1,371,813	1,058,551	766,399	441,406	454,316

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	151,543	111,639	39,904
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	151,543	111,639	39,904
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,554	20,000	△1,445
	小計	18,554	20,000	△1,445
合計		170,098	131,639	38,458

当事業年度（平成28年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	126,381	111,639	14,741
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,381	111,639	14,741
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	15,991	20,000	△4,008
	小計	15,991	20,000	△4,008
合計		142,373	131,639	10,733

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	47,600	15,853	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	21,045	1,045	—
小計	68,645	16,899	—

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出金制度を採用しております。 2. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 16,183千円 上記退職給付費用は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出金制度を採用しております。 2. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 28,085千円 上記退職給付費用は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成27年12月31日）	当事業年度（平成28年12月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（単位 千円） 貸倒引当金繰入超過額 105,245 減価償却 54,242 未収入金 47,088 その他 29,079 繰延税金資産小計 235,655 評価性引当額 △207,671 繰延税金資産合計 27,983 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 12,999 繰延税金負債合計 12,999	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（単位 千円） 貸倒引当金繰入超過額 103,623 減価償却 50,824 未収入金 49,489 その他 6,671 繰延税金資産小計 210,607 評価性引当額 △190,465 繰延税金資産合計 20,142 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,627 その他 940 繰延税金負債合計 4,568
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率（調整） 36.3% 交際等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 2.5% 評価性引当額 △6.9% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.4% 正 その他 △1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率（調整） 34.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割 1.1% 評価性引当額 △8.8% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.5%
3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.0%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.0%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.8%になります。 なお、この税率変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。	

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、リゾートホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、リゾートホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)赤尾 ホテル	静岡県 熱海市	14,400	不動産賃貸 業及びホテル 関連施設の 運営	直接 46.4％	資金の貸付 役員の兼任 4人	—	—	関係会 社長期 貸付金	284,078

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期限は平成35年7月31日であります。
また、返済方法は分割返済であり、かつ、無担保であります。なお、現在元本の返済、利息の支払いを猶予しております。
2. 長期貸付金に対し284,078千円の貸倒引当金を計上しております。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)赤尾 ホテル	静岡県 熱海市	14,400	不動産賃貸 業及びホテル 関連施設の 運営	直接 45.6％	資金の貸付 役員の兼任 4人	—	—	関係会 社長期 貸付金	284,078

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期限は平成35年7月31日であります。
また、返済方法は分割返済であり、かつ、無担保であります。なお、現在元本の返済、利息の支払いを猶予しております。
2. 長期貸付金に対し284,078千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	赤尾信幸	—	—	当社取締役	直接 —	—	被債務保証	7,193,000		—
役員	赤尾恵子	—	—	当社取締役	直接 1.0%	—	被債務保証	4,135,940		—
役員	赤尾宣長	—	—	当社取締役	直接 9.1%	—	被債務保証	1,077,370		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 被債務保証は銀行借入に対するものであります。なお、これに対する保証料は支払っておりません。
2. 赤尾信幸は、平成27年9月に死去しておりますが、債務保証に係る相続が確定しておりません。このため、被債務保証の取引金額は、期末日における赤尾信幸名義の金額を記載しております。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・ 主要株主	赤尾宣長	—	—	当社取締役	直接 16.1%	—	被債務保証	7,385,315		—
役員	赤尾恵子	—	—	当社取締役	直接 0.8%	—	被債務保証	3,710,400		—
役員	丸山康幸	—	—	合同会社 フィフス・ アロー代表 社員	直接 —%	—	コンサルタン ト業務	18,900		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 被債務保証は銀行借入に対するものであります。なお、これに対する保証料は支払っておりません。
2. コンサルタント業務については一般業務契約と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)赤尾ホテル（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当事業年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
1. 1株当たりの純資産額は350.40円です。 2. 1株当たりの当期純利益は147.48円です。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1. 1株当たりの純資産額は438.45円です。 2. 1株当たりの当期純利益は100.89円です。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当事業年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
当期純利益(千円)	210,893	144,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,893	144,264
普通株式の期中平均株式数(株)	1,430,000	1,430,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)静岡銀行	116,074	113,984
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55,200	11,580
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	195	815
		(株)エフエム熱海	4	0
計			171,473	126,381

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券	17,737,020	15,991
計			17,737,020	15,991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高（千円）
有形固定資産							
建物	11,633,988	185,390	104,222	11,715,155	9,085,177	145,843	2,629,978
構築物	4,559,888	3,242	221,779	4,341,351	3,662,340	38,186	679,011
機械及び装置	228,858	20,292	—	249,150	186,279	13,676	62,871
車両運搬具	50,767	10,038	8,015	52,791	37,384	6,792	15,406
工具、器具及び備品	992,957	29,557	772	1,021,742	925,285	17,421	96,457
土地	4,083,918	—	1,177	4,082,741	—	—	4,082,741
リース資産	186,500	3,486	—	189,986	85,254	24,595	104,731
建設仮勘定	3,039	298,136	254,173	47,001	—	—	47,001
有形固定資産計	21,739,919	550,143	590,141	21,699,921	13,981,722	246,515	7,718,199
無形固定資産							
電話加入権	1,257	—	—	1,257	—	—	1,257
その他	36,249	2,141	—	38,391	34,848	2,795	3,542
無形固定資産計	37,507	2,141	—	39,648	34,848	2,795	4,800
長期前払費用	24,928	23,778	17,205	31,501	—	20	31,501

（注）1. 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ニューアカオ建物客室リニューアル63,436千円及び建物補強工事50,150千円であります。

2. 建物の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物客室91,848千円

3. 構築物の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

庭園200,931千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	442,400	419,600	3.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,797,942	3,353,448	3.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	26,579	24,585	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	4,050,928	3,883,167	2.97	平成30年1月～ 平成37年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	103,209	81,645	—	平成30年1月～ 平成36年1月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	39,986	49,573	—	—
長期未払金 （1年以内に返済予定のものを除く）	61,171	127,675	—	平成30年1月～ 平成38年9月
合計	8,522,217	7,939,695	—	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. その他有利子負債の平均利率については、債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4. 長期借入金、リース債務及び長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,317,578	1,022,738	735,568	417,563
リース債務	19,386	17,236	16,906	9,917
長期未払金	34,848	18,576	13,925	13,925

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	307,120	2,256	—	1,877	307,499

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は一般債権の洗い替え等によるものです。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	26,044
預金の種類	
当座預金	6,419
普通預金	288,761
定期預金	288,066
納税準備預金	1,076
小計	584,323
合計	610,367

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジェイティービー	25,413
静銀ディーシーカード(株)	21,285
(株)ジェーシービー	11,375
(株)日本旅行	8,274
楽天トラベル(株)	7,823
その他	93,459
計	167,632

(ロ) 滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	月平均発生額 (千円) E	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留月数(月) $\frac{D}{E}$
201,822	2,502,599	2,536,789	167,632	208,549	93.8	0.8

ハ 商品及び料飲材料

内容	金額（千円）
料理飲料材料	28,000
売店商品	28,483
その他	12,724
計	69,208

② 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)トーホー・共栄	18,312
(株)佳秀屋	9,052
(株)デイペンロイ	7,061
(株)豪匠	6,768
(有)かね八水産	6,204
その他	57,604
計	105,003

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1, 10, 100, 1,000 10,000, 100,000株券 100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1単元の定めなし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	静岡県熱海市熱海1993番地250 本社経理部 該当事項なし 該当事項なし 実費 実費
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株式の譲渡制度	定款の規定により取締役会の承認を必要とする

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成28年9月9日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第47期中）（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月29日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

株式会社ホテルニューアカオ

取締役会 御中

小淵公認会計士事務所

公認会計士 小 淵 康 晴 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルニューアカオの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルニューアカオの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。